2025年3月期 決算説明資料Ⅱ部

企業価値向上に 向けた取り組み

－ 資本コストや株価を意識した経営の実現に
向けた対応と第6次中期経営計画進捗 －

2025年3月期 決算説明資料Ⅱ部の動画は
当社YouTubeチャンネルに掲載しております。

動画URL : <https://youtu.be/5it81olc6Uk>

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
2. 第6次中期経営計画進捗

日本プラスト株式会社

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2. 第6次中期経営計画進捗

日本プラスト株式会社

現状分析_業績の推移

現状分析_得意先別/製品別売上高構成比の推移

得意先別売上高構成比

日産系/ホンダ系売上が
90%を超えるため
シェアバランスの改善が課題

製品別売上高構成比

次世代自動車に対応した
製品の提案と
新規事業の創出が課題

※HOD (ハンズ・オン・ディテクション) とは運転者がハンドルを把持しているか否かを検知する機能。それにより自動運転の切替が可能となる。

現状分析_PBRとROEの推移

- コロナ禍の2020～2022年度を除くとROEは7～16%程度で推移しているものの、株式市場の評価においてはPBR1倍未満
- 2023年度はROEが8%台まで回復したものの、PBRは停滞
- ROEが当社の想定する株主資本コストに達していない期間が長く続いたことに加え、成長性に対する市場からの評価が十分ではないことがPBR1倍未満の要因のひとつ

ROEを3要素で分析すると、収益性(売上高当期純利益率)に最も課題があると認識。利益率の改善を急ぐ。

ROE（自己資本当期純利益率）の年別推移

CAPM（資本資産価格モデル）による株主資本コストの算出

リスクフリーレート 最低期待収益 10年国債利回り	+	B（感応度） 当社の値動き (対TOPIX(配当込))	×	エクイティリスク プレミアム 日本株 期待収益	=	7~9%
---------------------------------	---	-----------------------------------	---	----------------------------------	---	------

売上高当期純利益率 (%)

当期純利益

売上高

総資産回転率 (回)

売上高

総資産

財務レバレッジ (倍)

総資産

自己資本

ROE向上と株主資本コスト低減の両面から施策を強化し、PBR改善につなげる

▼現状分析と課題

PBR 1 倍割れ

ROE

株主資本コストを踏まえると
ROEが十分な水準ではない

収益性の向上等による
ROE向上

株主資本コスト

当社の成長性に関する市場評価が低い

市場からの信頼と評価の獲得による
株主資本コストの低減

▼主な取り組み

事業/財務戦略

□中期経営計画 経営目標達成に向けた取り組みにより
ROE向上を目指す

第6次中期経営計画 (2023~25年度)
経営目標
・品質：ゼロディフェクトのやり切り
・収益：営業利益率3%

第7次中期経営計画 (2026~28年度)
収益向上及び自己資本適正化
施策検討・検証中

□株主還元の強化
配当基本方針の変更 (2025年度から)

非財務戦略

□第6次中期経営計画 経営目標の達成

経営目標

・SDGs：CO₂/廃材排出量削減

□情報開示・IR活動の強化

配当基本方針の変更

▼2024年度まで

業績及び配当性向等を総合的に勘案して
安定的な配当を継続して行う

▼2025年度から

業績等を勘案し、
連結配当性向30%
（年間配当金の下限値10円）を目安として、
安定的な配当を継続して行う

年間配当金・連結配当性向

経営目標

SDGs : CO₂/廃材排出量削減

人命を守る事業を扱う企業として、また樹脂事業に携わる企業として、SDGsの目標達成に向け当社が取り組むべき課題を積極的に検討し、2030年の社会貢献領域での事業化を目指す

2048年度目標

- カーボンニュートラルの実現
- 廃棄物総排出量50%削減（2019年度比）
- 社内再資源比率45%以上
- 水資源利用料10%削減

人的資本の強化

多様な人材が高い意欲をもって働くことのできる労働環境の構築を目的として、従業員エンゲージメントの強化に取り組む

2030年度目標

- 女性管理職比率10%以上
- 有給取得率85%以上
- 障がい者雇用比率3%以上
- 総労働時間1,830時間/人・年
- 休業災害・通勤災害ゼロ
- 定年後再雇用率85%以上
- 男性育児休暇取得率50%以上

▼検討中の施策

- 従業員持株会奨励金の引き上げ 等

地域貢献活動の推進

地域社会と共に発展、成長を実現するために関係強化を促進

情報開示・IRの強化により株主・投資家との認識のギャップをうめ、市場からの信頼と評価の獲得につなげる

▼2024年度的主要な取り組み

決算説明会・決算説明資料

- 四半期ごとの決算説明動画・決算説明資料のホームページ（HP）掲載
- スクリプト付資料やよくある質問等、HP掲載情報の拡充

IR面談

- 四半期ごとの経営企画本部長による機関投資家・アナリストとの個別面談

アンケート

- 四半期ごとに決算説明動画に関するアンケートを実施
- 半期ごとに株主通信に関するアンケートを実施

その他

- サステナビリティ活動をHPで積極的に発信
- IRメール配信サービスの実施

フィードバック

- IR面談、アンケートを通じて把握した株主・投資家の意見は四半期ごとに経営層にフィードバック

▼IR活動強化に向けた今後の課題

- ・機関投資家・アナリストへの能動的なアプローチ
- ・個人投資家向け施策の検討
- ・リアルイベント（決算説明会、工場見学会等）の開催を検討
- ・「製品・技術」に関する情報発信の充実

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
2. 第6次中期経営計画進捗

日本プラスト株式会社

品質：ゼロディフェクトのやり切り

- 品質基準の厳格化
 - 品質管理基準の厳格化
 - QA認定ライン制度による保証度強化
- 製品ロバスト性の追求
 - 自動車メーカーの要求SPECを満足するだけでなく、市場での多様な使われ方を想定した堅牢な製品設計
- 機械による品質保証の強化
 - 生産ラインの自動化
 - ポカ除けセンサーの搭載率向上
 - AI外観検査技術の導入推進
- 品質検査・教育・監査の強化
 - 重要部品の200%検査
 - 品質監督者/作業員教育の拡充
 - 社内知見者による工程監査実施

製品ロバスト性の検証

品質教育（動画活用・多言語対応）

品質強化に向けた取り組み

機械による品質保証の強化

得意先品質賞受賞

収益： 営業利益率 3%

- 原価低減・付加価値向上の取り組み
 - 生産工程の自動化・省人化
 - サプライチェーンの強化
 - 高付加価値製品の拡販
- 価格高騰影響の販売価格転嫁
 - 原材料・電力・労務費等の高騰影響の販売価格反映
- 生産ロスの削減
 - 品質ロスの削減
 - 梱包・輸送費ロスの削減
 - 在庫の最適化（在庫のミニマム化）
- デジタルソリューションによる業務改革
 - PLM・ERP・MESの導入推進
 - RPA・生成AIの活用
 - CAE設計・解析技術の活用拡大
- 新規事業創出の取り組み

自動化設備の導入

省人化設備の導入

把持検知機能搭載ハンドル拡販

短期的な収益向上の取り組み

次世代製品の開発

新車種受注のための設備投資

デジタルソリューションによる効率化

中長期的な収益向上の取り組み

SDGs: CO2/廃材排出量削減

□ 低炭素社会への貢献

- LCAによるCO2排出量のモニタリング
- Mg casting工程の防燃ガス切り替え
- 太陽光等、クリーンエネルギーへの切り替え

□ 循環型社会への貢献

- 社内廃材の発生抑制・再利用促進
- 環境循環素材の研究開発
- 社内廃材のUp-Cycle製品化
- 水資源利用量の削減

□ 地域貢献活動の推進

- 地域イベントへの出展
- 地域貢献活動の実施

□ ダイバーシティの推進

- 女性管理職の登用
- 障がい者雇用の拡充

クリーンエネルギーへの切り替え

社内廃材Up-Cycle製品の拡充

WebストアでのUp-Cycle品販売

低炭素社会・循環型社会への貢献

日本本社 富士宮駅伝に参加！

地域の無料コンサートへ協賛

身寄りのない児童への支援

地域イベントへの参画・地域貢献活動の推進

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、
よろしくお願い申し上げます。

日本プラスチック株式会社

ご視聴ありがとうございました。

◆決算説明に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

お問い合わせフォーム：<https://forms.gle/6CBkMyEpuNHjzGuX9>
(受付期限：2025年6月30日)

◆今後の運営の参考にさせていただきますので、よろしければアンケートにご協力ください。

※アンケートにご回答いただいた方、**先着50名に粗品をプレゼント**いたします。

アンケート入力画面：<https://forms.gle/tdm9n3A36FZmk5XP8>
(回答期限：2025年6月30日)

本資料に記載の将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。